

次世代型行政サービスの推進に向けた 対応について (参考資料)

令和元年10年10日

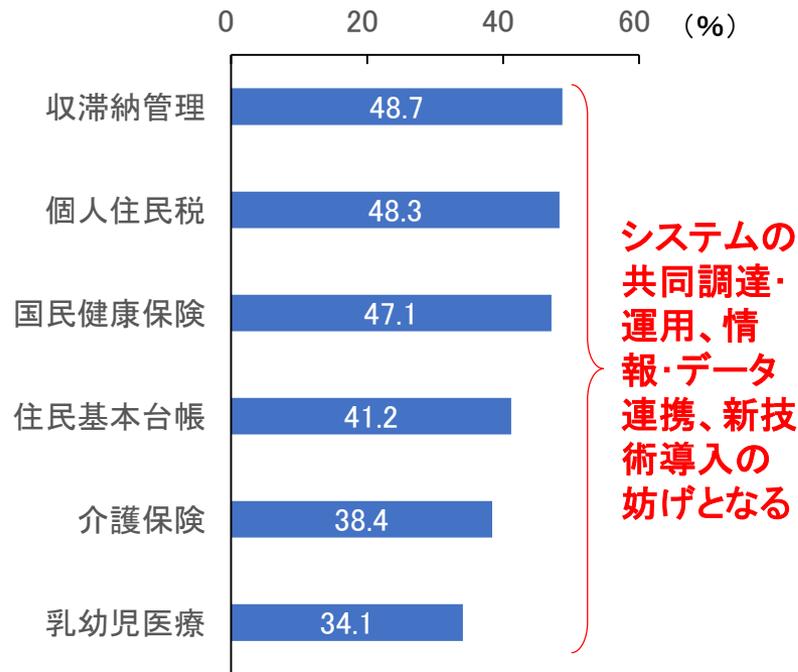
竹森	俊平
中西	宏明
新浪	剛史
柳川	範之

国・地方一体での情報インフラの整備

- 多くの自治体において業務プロセスや情報システムが独自につくられている結果、共同調達・運用、情報・データ連携、AI・RPA等の新技術導入やクラウド化の妨げになっている
- 国の主導的な支援の下、国・地方一体で情報インフラの整備を進めるべき。業務プロセス・システム標準化も含め、総務省は、自治体行政のデジタルトランスフォーメーションを抜本的に進めるべき

図1 市町村システムにおける分野別のカスタマイズ実施割合

～国の制度の下で運用される行政分野でも、多くの自治体が独自にシステムをカスタマイズしている～



(備考)

1. 総務省「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会報告書」(令和元年5月)より作成
2. パッケージソフトを使用している地方自治体を対象にアンケート(1,171団体が回答)。なお、パッケージソフトを使用せず、業務システムを独自開発している自治体もある。

図2 市町村の国民健康保険事務システムの標準化

- 市町村が行う資格管理、保険料の賦課、給付等のための標準システムを、国が開発し、2017年1月より配付。
- 各業務の帳票の種類・様式、入力データの項目・形式、業務フローなど、特定のソフトの方式に依拠。
- 市町村の住民記録・税システムとも連携

<標準化のメリット>

制度改正の度に必要となるシステム改修の負担や、クラウド化を通じた共同利用・広域化による運用コストを縮減

現在の導入状況と課題

2018年度時点で導入した市町村は257団体。

【システム標準化を進める上での課題】

- ・システムに合わせて、これまでの業務を見直す必要
⇒システム標準化と同時に業務プロセスの標準化を進めるべき
- ・自治体全体の業務を一体化したパッケージシステムを使用している場合は、国保システムだけを変更できない
⇒各自治体の個別対応が可能となる柔軟な標準設計とすべき
- ・システム更新のタイミングを待つ必要がある
⇒自治体ごとの取組計画の工程化を推進すべき など

次世代型行政サービスの全国展開

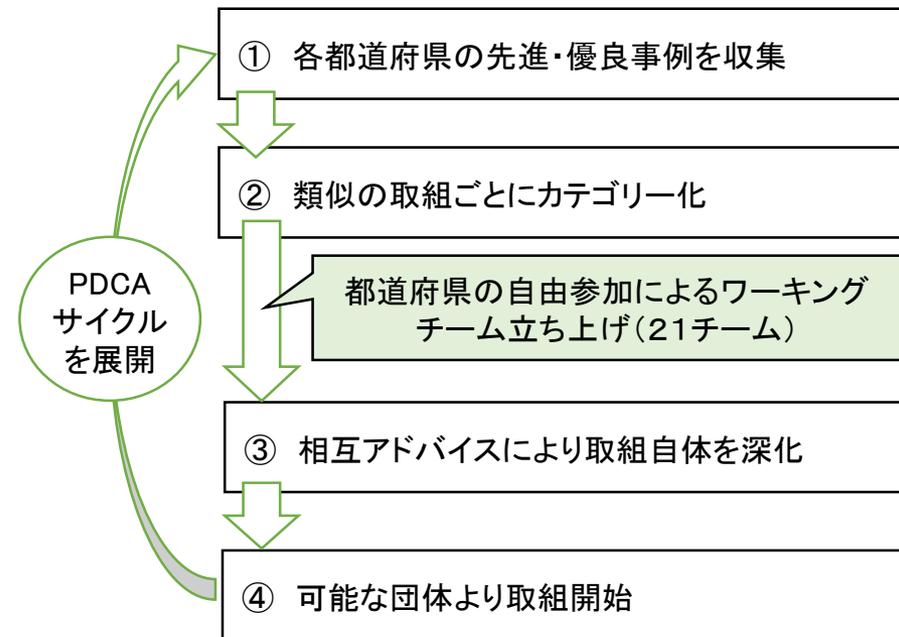
- 骨太方針2019で掲げられたインフラの点検・維持補修、国保や介護保険事務、保育所入所審査等の分野におけるICT等の活用、業務プロセス等の標準化、全国展開を大きく推進すべき
- 地方が参加する全国的な共通プラットフォームの構築を促すため、例えば自治体のデジタル化の推進のための新規立法も視野に、政府として共通の枠組み・体制を整備すべき

図3 骨太に掲げられた全国展開に向けた取組の進捗状況

取組項目	進捗状況
妊娠から就学前までの子育て関連手続きをボタン一つで申請できるサービスの展開 (来年度から一部の自治体で開始)	内閣官房をはじめ関係府省庁で、本年度内に民間・自治体・マイナポータル等との連携のためのサービスアーキテクチャーの設計、個別行政手続きの見直しを行い、ロードマップを策定予定。 2023年度から全国展開。
自治体行政の様々な分野でCTやAI等の活用、業務プロセスやシステムの標準化 (注)例えば、インフラの点検・維持補修、国保や介護保険事務、保育所入所審査等の分野	総務省は、本年8月に住民記録システムの標準化等を検討する検討会を立ち上げ。来夏に標準仕様書を公表予定。 他分野のシステム標準化は未定。
行政機関間の情報連携により省略可能となる添付書類の法制上の措置 申請書類・添付書類等の国と地方の連携による標準化・ガイドライン化	IT室は、国等の手続きに関し、添付書類の省略の対象と代替措置について年内に政令作成予定。 地方の申請書類等は、規制改革実施計画に基づき 事業者の負担が大きいもの46件 について、各府省が標準書式を作成・普及しているところ。

図4 地方が参加する全国的プラットフォームの構築

～健康立国実現に向けた先進優良事例の横展開の取組
(全国知事会の例)の次世代型行政サービスへの応用展開～



自ら取り組もうとする自治体同志が、課題解決のポイントや連携の在り方について、ノウハウ等を共有、横展開を促進できる。
→ 各自治体の特徴に応じた取組が広がる

次世代型行政サービスの実装推進

- 行政分野におけるAI・RPA等の新技術の活用は分野・機能面で限られており、自治体で採用している割合も低く十分浸透しているとは言えない。人手不足にある介護や保育等の分野の業務の標準化、オンライン化等を徹底して進めるほか、実証された革新的技術等を積極的に実装・横展開すべき

図5 行政分野におけるAI等の実装推進

<2017年8月>

- 大学と民間企業と共同で保育所入所選考のAIマッチング技術を開発
- さいたま市で実証・導入
※約8000人の保育所割り当てを数秒で実施

2018年度 2団体
2019年度 6団体
へ導入支援

(注) 自治体の初期投資等に対する支援

(備考) 総務省「地域IoT実装推進事業」実施事業について(平成29・30・令和元年度)より作成

図6 革新的技術の実証事例

(規制のサンドボックス制度の認定案件より)

不動産の賃貸契約時の書面交付の電子化に関する実証
⇒ 重要事項証明書の電子署名・交付とテレビ会議の活用

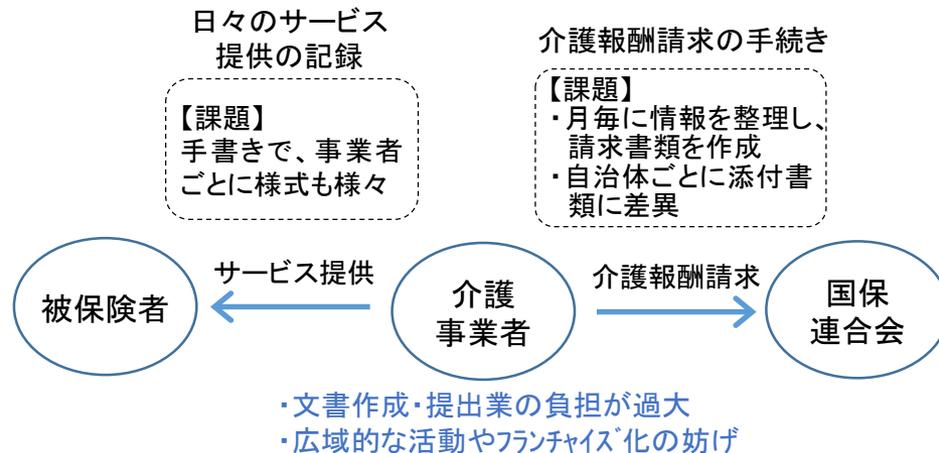
非対面での口座開設におけるなりすまし防止技術等の実証
⇒ 民間企業の保有データと不正検知サービスの活用

IoTを用いた次世代型広域リサイクルの実証
⇒ IoTセンサーによるリサイクル回収ボックスの堆積状況の解析と、市町村をまたぐ効率的な回収ルートの設定

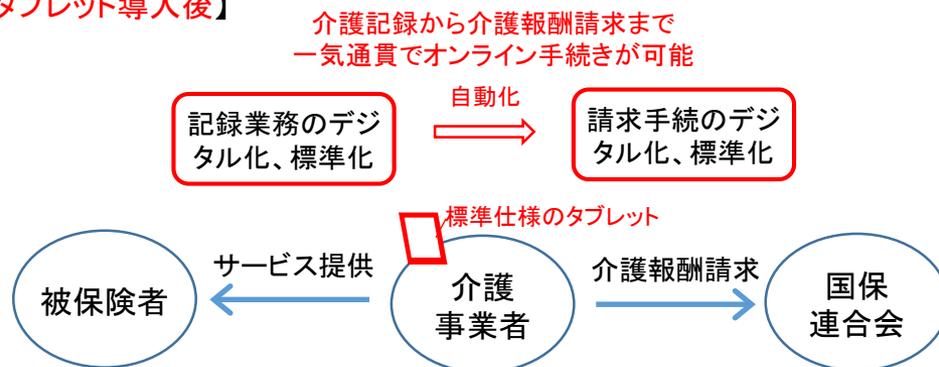
(備考) 成長戦略ポータルサイト掲載情報より作成

図7 介護事業者へのICT導入による事務負担軽減

【タブレット導入前】



【タブレット導入後】



⇒ 介護事業者におけるICT導入の実態・ニーズを早急に把握し、実装を促進すべき

(備考) 厚生労働省「地域医療介護総合確保基金(介護分)を活用した介護事業所に対するICT導入支援事業(令和元年度)」資料を基に作成